

組織目標評価報告書（平成23年度）

部局名：大学院環境学研究所、廃棄物マネジメント研究センター

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標 ①アジア環境再生特別コースにおけるシラバス改善、厳格な成績評価、ピアレビュー、アカデミックカウンセリング等の体制の整備をするとともに、GPA制度や電子カルテ(大学院生教育指導カード)の活用方法を協議し、実施する。 ②先進基礎科学特別コースの導入とコースワークの充実に向けた授業内容の整備を図る。 ③岡山大学ユネスコチャエを中心として、持続発展教育(ESD)に関する国際拠点形成を行うとともに、開発途上国の環境保全に関する国際連携を展開する。 ④環境問題と食糧問題を国家・世界レベルでとらえ、解決する人材養成を目指した新研究科(環境生命科学研究科)の平成24年度発足に向けて、循環型社会形成と持続的な生物資源開発を中心テーマとしたカリキュラムの検討と体制の整備を進める。	①アジア環境再生特別コースにおける成績評価は昨年度より厳格にするために、レポートを2名以上で採点した。またコース実習の進捗状況やその実施に伴う課題などは毎月関係教員が一堂に会して協議しながら実質的なピアレビューおよびアカデミックカウンセリングを実施した。研究科全体としてはGPA制度や電子カルテを利用した教育を実施しているが、本特別コースでの利用については次年度からとなった。 ②先進基礎科学特別コースは導入したが、参加したのは2講座であったために、平成23年度は応募者がいなかった。学生に周知すると共に、ノンコースによる進学のメリットについての広報を積極的に行う必要が明らかとなった。 ③持続発展教育(ESD)に関する国際拠点形成をめざし、ODAユネスコ活動費に応募して採択された。それによってインドネシア、ベトナムでの環境保全、災害復旧についての共同研究に本学学生を参加させることができ、国際的視野を養う教育が実施できた。 ④循環型社会形成学と持続的生物資源開発のテーマとして、「グリーンイノベーション概論」、「一特論」、「ライフイノベーション概論」、「一特論」を開設するためのカリキュラムの整備を進めた。特に両特論は異分野融合TTの教員による英語授業を含んでいる。また、ESDに基づく留学生特別プログラムによる留学生に対して「グリーンイノベーション概論」を必修とすることで、ESD教育の充実を図ったが、制度についての外部評価体制の整備が完了しなかった。
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
②研究領域	自己評価
②-1 目標 ①平成22～24年度特別経費「学官パートナーシップによるアジア・太平洋諸国を対象とした廃棄物マネジメントの実践的教育研究」を推進し、廃棄物学に関する先端研究と国際交流の促進を通じた国際共同研究の強化を図る。 ②グリーンイノベーションとグローバルな環境保全を中心テーマとして、「学都・岡山大学」にふさわしい環境学の研究拠点形成を図るために、リーディング大学院プログラムへの申請を行う。 ③環境問題と食糧問題を国家・世界レベルでとらえた環境学の研究拠点をめざした新研究科(環境生命科学研究科)の平成24年度発足に向けた体制の整備を進める。	①「学官パートナーシップ」ではベトナム、中国、グアム、タイ、インドネシア、マレーシアの現地大学と共同研究を行い、インドネシアと日本で国際シンポジウムを実施した。 ②平成23年度リーディングプログラムとして「低炭素社会創発学プログラム」を申請したが、残念ながら採択されなかった。しかし、環境とエネルギーの問題に正面から取り組もうとする本プログラムは次年度の再申請に向けて重要なステップとなった。 ③環境生命科学研究科の平成24年度発足に向けて、年度当初に設置準備委員会を立ち上げ、新研究科の組織、教育課程、管理・運営体制などを検討すると共に、その下に人事制度検討部会、入学試験部会組織検討部会を設けた。さらに、文科省からの要請にしたがって再度改組計画をリバイスして提出し、改組案についての承認を得た後は、具体的な運営方針などについて構成員の意見を集約しながら規程等の策定を進めた。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標 ①環境学の教育研究拠点として、地域および国、さらには国際的に、持続発展教育(ESD)の普及発展と環境行政や保全活動の解決に向けた社会貢献活動を促進する。 ②廃棄物マネジメント研究センターを中心として、「学官パートナーシップ」によるアジア・太平洋諸国を対象とした廃棄物マネジメントの実践的教育研究による事業を推進し、廃棄物分野における社会貢献及び開発途上国への貢献を強化する。	①環境学の教育研究拠点として、岡山県ESD推進協議会と連携してシンポジウムの開催や講演を行った。また、ODAユネスコ活動費により、インドネシア、ベトナムで環境保全と災害復興についての技術支援および人材養成を現地大学と共同で実施した。 ②廃棄物マネジメント研究センターでは、「学官パートナーシップ」により、グアム州の市長らを招聘し、廃棄物のリサイクルについての視察を実施した。また市民講座「エコライフ&テクノロジー」や市民向けセミナー「東日本大震災の災害廃棄物処理」を開催した。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
【総括記述欄】	
先進基礎科学特別コースを導入し、優秀な学生の確保と、学部から大学院博士前期課程までの一貫した教育を充実させる予定であったが、応募者がいなかった。その原因と対策について早急に検証をする必要がある。 「低線量放射線環境安全・安心工学の研究教育の推進」プロジェクトによる集中セミナーやシンポジウム「福島で何が起きたか？」などは東北大地震と原発の関係を真正面から捉えたものであり、3.11への岡山大学の対応として特筆出来るものであり、今後もこうした活動を継続する必要がある。しかし、大学側の人材不足が深刻である。	